

Contents *****

| | |
|---------------------------------------|----|
| 特集：「中国共産党 100 周年」に思うこと | 1p |
| ＜今週の”The Economist”誌から＞ | |
| “Still going strong” 「なおも強い中共 100 周年」 | 7p |
| ＜From the Editor＞ 東京都議会選挙 | 8p |

特集：「中国共産党 100 年」に思うこと

7月1日、中国共産党は創設 100 周年を迎え、天安門広場で記念式典が開かれました。習近平総書記は演説で「小康社会の全面的達成」を宣言し、「祖国の完全統一が歴史的任務」とも強調しました。つまり「台湾統一は党の任務」ということになります。

ひとつの政党が 100 年続くことだけでも難しいのに、一党独裁で中華人民共和国を 72 年間も統治し、成功を収めてきたのはご立派というべきでしょう。ただし今の中国が、世界の中で「困った存在」になりつつあることも否めない事実です。問題は中国共産党がかなりユニークな行動原理を有していることで、それはいかなるメカニズムに基づくものなのか。周囲の国は、どのように対処すべきなのかを考えてみました。

●中国史の中の中国共産党

中国共産党の習近平総書記は、どこをどう褒めたらいいのかよく分からない指導者である。とりあえずドナルド・トランプ氏の愛嬌とアドリブ、ウラジミール・プーチン氏の肉体美など、誰にでもわかるような魅力は乏しいと言わざるを得ない。

演説も上手くはない。単に原稿を読んでいるだけで、記憶に残るフレーズもない。7月1日の共産党創立 100 年式典での記念演説は、午前 9 時 24 分に始まって 10 時 29 分までかかった¹。その場で万雷の拍手を受けているけれども、それは米国大統領の一般教書演説で生じるような拍手とは別物である。ましてや顕著な著作や深い教養があるわけでもない。

それを言い出したら、歴代の総書記も大同小異かもしれない。それでも以前、筆者が蘆溝橋の抗日記念館で見かけた毛沢東の筆跡は忘れがたいものがある。「毛体書法」と呼ばれる独特の筆致は、見ただけで「ああ。この人は天才だったのだな」と感じさせるものがあった。自らを『三国志』の曹操に擬していたのは、大袈裟ではなかったはずである。

¹ <https://www.nikkei.com/article/DGXZOOGM2892K02806202100000/>

毛沢東は偉大な指導者とは言えないまでも、カリスマ性でも知力でも軍事的手腕においても、中国史における超 A クラスの 1 人であると言っていいだろう。それこそ「乱世の姦雄」曹操と同レベルの傑物と見なして良いのではないか。

それでは習近平はどうか。申し訳ないが、B クラスの人物であろう。「袁世凱よりはマシだけれども鄭成功よりは下」くらいではないかと拝察する。もちろん生涯を評価するにはタイミングが早過ぎるし、数年後に不明を恥じることになるかもしれない。とはいえ、「毛沢東と同格」という評価は噴飯ものである。それは中国の歴史に対して失礼というものである。この人物が仰々しく持ち上げられている様子を見る限り、「中国共産党も大したことないなあ」と受け止めざるを得ない。

と、出だしからケチをつけてしまったが、それでも長い中国の歴史において、昨日の 100 周年が記念すべき日であることは疑いないだろう。中国 4000 年の歴史の中でも、「100 年以上続いた王朝」は、数えるほどしかないのだから。

秦の始皇帝をもって中国の統一と見なした場合、それ以降で 100 年を超えた王朝は前漢 (214 年)、後漢 (197 年)、唐 (289 年)、北宋 (167 年)、南宋 (149 年)、明 (276 年)、清 (276 年) など 7 つに過ぎない²。逆に短命な王朝は山ほどあって、そういう時期の中国国内は果てしない混乱が続くことになる。ちなみに漢民族が統治していたのは漢と宋と明だけで、後は異民族による支配である。

これらの王朝に比べても、中国共産党による治世は相対的に優秀であったと言えるだろう。今から 100 年前の中国は欧州列強に蹂躪され、格下のはずの日本からも対華 21 か条要求を突き付けられていた。そんな中で、中国共産党は 1921 年に第 1 回の党大会を行い、1949 年には中華人民共和国を樹立。それから 72 年間にわたって政権を維持してきた。

この間のパフォーマンスは堂々たるものである。日中戦争には勝利し、朝鮮戦争では国連軍を押し返している。それから国連においては常任理事国である。英国から香港を回収して、昨年には「本土並み」にしてしまった。世界第 2 位の経済大国にもなった。世界最大の 14 億人の人口を抱えつつも、今や一人当たりの GDP は 1 万ドルを超えている。これぞ 党 100 年の奮闘目標であった「小康社会」の全面的な達成ということになる。

ところで第 1 回の党大会は、本当は 7 月 23 日に東京帝大の留学生であった李漢俊の上海にある自宅で行われている。ロシアからはコミンテルン (国際共産主義組織) が、お目付け役として参加していたという。誰がその場にいたのかなど、正確なことはよくわかっていない。何しろ毛沢東以下の参加者は、誰も正確な日付を思い出せず、便宜的に 7 月 1 日が記念日になったのだというくらいである。

中国共産党は何度も粛清を行っているし、「長征」では中国全土を行脚している。歴史的な資料もさほど残っていなかったに違いない。これは歴史の“if”ということになるが、この記念日が正確に 7 月 23 日と記憶されていたら、さぞかしきまりの悪いことになっていただろう。なにしろ東京五輪の開催式と重なってしまうのだから。

² 元は 92 年で、それ以前のモンゴル帝国時代の 65 年を加えると 1 世紀を超えることになる。

●世界は中国をどう見ているか

中国国内のお祝いムードをよそに、中国を見る世界各国の視線は冷え込んでいる。世界各国の世論調査を定期的に行っているピュー・リサーチセンターは、6月30日に今年の対中評価を公表している(Large Majorities Say China Does Not Respect the Personal Freedoms of Its People～Unfavorable views of China also hover near historic highs in most of the 17 advanced economies surveyed)³。

以下のように、ほとんどの国において対中観は昨年から今年にかけてもっともネガティブとなっている。特に欧州や韓国における悪化は急激なものがある。終始一貫して対中感情が悪い日本は、この中では特殊ケースと言えるかもしれない。

Large majorities in most places have negative opinions of China

% who have an unfavorable view of China

| | ■ Most unfavorable ■ Least unfavorable | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | '02 | '05 | '06 | '07 | '08 | '09 | '10 | '11 | '12 | '13 | '14 | '15 | '16 | '17 | '18 | '19 | '20 | '21 |
| | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % |
| U.S. | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 73 | 76 |
| Canada | - | 27 | - | 37 | - | 36 | - | - | - | 45 | - | 48 | 40 | 40 | 45 | 67 | 73 | 73 |
| Sweden | - | - | - | 40 | - | - | - | - | - | - | - | - | 59 | 49 | 52 | 70 | 85 | 80 |
| Netherlands | - | 34 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 43 | 42 | 45 | 58 | 73 | 72 |
| Germany | - | 37 | 33 | 54 | 68 | 63 | 61 | 59 | 67 | 64 | 64 | 60 | 60 | 53 | 54 | 56 | 71 | 71 |
| Belgium | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 71 | 67 |
| France | - | 42 | 41 | 51 | 72 | 60 | 59 | 49 | 60 | 58 | 53 | 49 | 61 | 52 | 54 | 62 | 70 | 66 |
| UK | - | 16 | 14 | 27 | 36 | 29 | 35 | 26 | 35 | 31 | 38 | 37 | 44 | 37 | 35 | 55 | 74 | 63 |
| Italy | - | - | - | 61 | - | - | - | - | 64 | 62 | 70 | 57 | 61 | 59 | 60 | 57 | 62 | 60 |
| Spain | - | 21 | 38 | 43 | 56 | 41 | 38 | 39 | 46 | 47 | 55 | 50 | 56 | 43 | 48 | 53 | 63 | 57 |
| Greece | - | - | - | - | - | - | - | - | 38 | 37 | 46 | - | 37 | 40 | 48 | 32 | - | 42 |
| Japan | 42 | - | 71 | 67 | 84 | 69 | 69 | 61 | 84 | 93 | 91 | 89 | 86 | 83 | 78 | 85 | 86 | 88 |
| Australia | - | - | - | - | 40 | - | - | - | - | 35 | - | 33 | 39 | 32 | 47 | 57 | 81 | 78 |
| South Korea | 31 | - | - | 42 | 49 | 54 | 56 | - | - | 50 | 42 | 37 | - | 61 | 60 | 63 | 75 | 77 |
| Taiwan | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 69 |
| New Zealand | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 67 |
| Singapore | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 34 |

Note: Prior to 2020, U.S. surveys were conducted by phone. See topline for results.
Source: Spring 2021 Global Attitudes Survey, Q4b.
"Large Majorities Say China Does Not Respect the Personal Freedoms of Its People"

PEW RESEARCH CENTER

同報告はさらに、以下のように指摘している。

- * 中国によるコロナ対応の評価が上がったが、欧州では高く、アジアでは低い。
- * 中国よりも米国との経済関係を強化すべき、との声が増えている(韓国でも75%)。
- * ほとんどの国で人権や自由に関する対中批判が強い(シンガポールでも60%)
- * 習近平に対する評価も低水準にある(全世界で信認20対不信任77)。
- * 対中関係は経済重視か人権重視か、という問いにはコンセンサスがない。

³<https://www.pewresearch.org/global/2021/06/30/large-majorities-say-china-does-not-respect-the-personal-freedoms-of-its-people/>

「出る杭は打たれる」ではないが、ここまで中国に対する警戒感が高まっていることに対して、意外感はないだろう。最近はずがにこういう状況が、中国国内でも知られるようになってきた。5月31日には、習近平氏が党内の学習会で「愛され、尊敬される中国でなければならない」と指示したと伝えられている。

ところが外交の現場では、国内を擁護し、海外を批判する「戦狼外交」が止まらない。以前のように「韜光養晦」しておけば良いのに、かえって外部の反発を買うような対応が繰り返されている。それはいかなるメカニズムで生じているのだろうか。

● 対外強硬姿勢の裏に隠れているもの

中国共産党の創設100周年について、The Economist 誌が今週号のカバーストーリーで取り上げている（Power and paranoia—The Chinese Communist Party at 100）。例によって本号のP7-8に抄訳を載せておいたが、基本的にそれほどの新味はない。

いわく、西側の対中観はこれまでずっと誤ってきた。中国共産党は予想以上の長寿となったが、それには①天安門事件のような冷酷さ、②鄧小平に代表される思想の柔軟性、③適度に国民に見返りを与えてきた、という3つの理由が考えられる。今も中国人は党を信用しているし、テクノロジーの力もあるので騙し通せるかもしれない。しかし党内がそれで収まる保証はないので、習近平氏の代替わりの際には苦勞するだろう、と最後は捨て台詞で終わっている。この辺が西側世論の限界であろう。

筆者はかねてから、中国研究は日本の方が欧米よりも深いのではないかと考えている。6月29日の日経「経済教室」に掲載されていた加茂具樹教授の議論（対外強硬、背後に「国内不安定」）はその典型ではないかと思う。以下のような論考である。

- * 中国共産党が人民に経済成長という果実を与えることで、自らを正当化できる時代はとっくの昔に過ぎた。成長は必ず鈍化する。そして多くの新興国は、ハンチントン・パラドックス（近代化が不安定を生む）に直面する。
- * 世の中が進歩するにつれて、人々は「社会的挫折感」に直面する。それこそが、今の中国にとって真の脅威となり得る。経済の高度成長と社会の長期安定を同時に実現させたことこそ、共産党による一党支配の功績である。
- * ゆえに、中国の自己主張の強い対外行動は続く。いま指導部は大国外交を「世界の平和に決定的な影響力を持つパワー」と理解し、大国を形作るパワーの強化が経済発展に必要な国際環境の構築に貢献すると信じている。自国の発言内容を、相手に受け入れさせる力の確立を目指している。
- * 国際社会は「2つの奇跡」の実現やコロナ対策の成果など、「成功した一党支配」という「物語（ナラティブ）」を国内外にアピールする中国と向かい続けることになる。指導部は「物語」が支配の正当性を支えると考えからだ。

自分の正しさを世界に認めてもらわないと、国内の安定が危うくなってしまふ。だから他国に対して、自己の主張を認めさせようと躍起になる。まことに迷惑な話であるが、近年の中国の行動原理に対して、これほどわかりやすい説明はないだろう。その結果、他国から嫌われることがわかっている、彼らはどうにも止められないのである。

他方、この論考から伝わってくるのは、中国共産党がいかに自分たちの生き残りのために必死で、突き詰めた議論をしてきたかということである。だからこそ彼らは 1 世紀にわたって生き延びることができたのだろう。

それはけっして間違ったことではなかった。過去の経済改革の歴史は、まさにそうでなくては不可能だったことだろう。以前に紹介した『チャイナ・エコノミー』のまえがきで、アーサー・クローバー氏は中国高官のこんな言葉を紹介している。

「底なしの谷の上に張られた鋼の上を歩くようなもので、しかもその鋼は燃えており、背後から火が迫ってくる」

それくらい緊張の連続で、中国の経済改革は行われてきた。その結果、14 億人を「小康状態」に導いたことは、中国共産党の功績として素直に認めるべきであろう。

●最後に衝突するのはやはり台湾問題か

とはいえ、中国の対外強硬姿勢がこのまま続くとしたら、かなり厄介なことになってくる。特に近隣国が抱えるリスクは大きい。

極端な例を挙げれば、「尖閣諸島は中国のもの」という主張を押し通して、ある日本当に武力で占領してしまう。そこで日本が泣き寝入りをする、と、「ほら、やっぱり中国共産党は正しかった」ということになり、国内における党の正統性が高まる。ゆえに日本側に隙があれば、彼らは確実に尖閣を取りにくる。そして尖閣をわがものとしたなら、次はまた別の目標が浮上してくる。南シナ海への進出がそうであったように、この拡大には際限がない。何しろ彼らは、自国内のことしか考えていないのだから。

外交とは本来、「相手あつてのもの」である。自国側に「どうしても譲れない部分」があるとしたら、なるべくならそれを他国に知られないようにするはず。ところが中国外交は、「核心的利益」という言葉でそれをオープンにしてしまう。それを口にしたら最後、国家として後に引けなくなってしまうのに。

かつて習近平国家主席は、2013 年 6 月の訪米の際に、オバマ大統領に対して「新型大国関係」を提唱した。相互尊重、ウィンウィンの関係構築など、理屈はいろいろあつたが、煎じ詰めれば「中国側の核心的利益に手を出すな」ということであつた。結局、米国側はその手に乗らず、「新型大国関係」というコンセプトはお蔵入りとなつた。しかしそのときに米国側が、「米国の核心的利益は人権と民主主義だ」と切り返していたら、果たしてどうするつもりだったのだろうか？

たぶん、中国側はまったく考えていなかったに違いない。なぜなら彼らは国ではなく、党の防衛を最優先している。党が国内でどう見られているかが大切であつて、自国が他国

からどう見られているかは重要ではない。今の体制が続く限り、この点は治らないと考えるべきだろう。

中国の「相手のことを考えない外交」は、いろんな場所で摩擦を生み、前述の通り国の評判を落としている。が、それだけで致命的な事態に陥るわけではない。

確かに米国の対中姿勢は変わった。2018年10月のペンス副大統領演説の対中批判の厳しさには驚いたし、2020年7月のポンペオ国務長官演説は、今から半世紀も前の「ニクソン訪中」以降の対中関係の歴史を失敗と断じた。民主党の並みいるアジア政策担当者たちも、今では「対中関与政策は失敗の歴史だった」と認めている。バイデン大統領も「ミドルクラスのための外交」を掲げる手前、容易に中国とは妥協できないだろう。

それでも米中が正面衝突するかと言えば、それは誰も望んでいないことである。「半導体の供給網見直し」と言った形で、米中経済のデカップリングは少しずつ進むだろう。香港や新疆などでの人権問題も、さまざまな形で国際情勢に影を落とすだろう。ただしそれでも致命的な事態に至るとは限らない。

何が問題になるかと言えば、つまるところは台湾であろう。7月1日の演説で、習近平総書記は「台湾独立のたくらみを断固として粉碎しなくてはならない」と強調した。これは共産党の歴史的任務であるから、さすがに引けない。とはいえ、台湾側にはそんなつもりは毛頭ないのである。

台湾人の「台湾アイデンティティ」は、近年さらに高まりをみせている。馬英九政権の後半には、「台湾人でもあり、中国人でもある」という意識が少しだけ高まったが、2010年代後半に中国人観光客が急増するとともに減少に転じた。さらに香港情勢や新型コロナウイルス感染により、台湾の反中意識は強まっている。しかも中国側は、「パイナップルの輸入禁止措置」などという悪手を放つので救いようがない。

中国共産党は、「共産主義的中国人」というアイデンティティを創出しようとしたけれども、それには失敗した⁴。そこで漢民族を中心とする「中華5000年の栄光」というイメージに頼っている。加えて「欧州列強に踏みにじられた悲惨な過去」という復讐主義もセットにしている。しかるに、これが海外の華僑・華人たちにどれだけ共有されるかと言えば、そこはかなり怪しい。とりあえず台湾からの答えは「ノー」であろう。

さらに言えば、習近平氏が掲げる「中国の夢」は、所詮は「漢族の夢」でしかない。中国国内の少数民族は、その夢には乗れない。その点で中国は、ついで国民国家たり得ないのかもしれない。

旧ソ連において、「ソ連人」というものが最後まで誕生しなかったことと似ている。1991年のソ連邦崩壊とともに、ロシアから多くの民族が去っていった。中国共産党はそれを悪夢と考えているだろうが、この少数民族問題もまた彼らのアキレス腱なのである。

⁴ 『安全保障戦略』（兼原信克／日本経済新聞出版社）P247から。独創的なアイデアが数多く詰まった本で、面白く読み進めている。

<今週の”The Economist”誌から>

”Still going strong”

「なおも強き中共 100 周年」

Leaders

June 26th 2021

*** 中国共産党 100 周年に対する The Economist 誌の論評です。過去の西側による対中観は誤りの連続でしたが、2 世紀目を迎える中共の前途が明るいようには見えません。**

<抄訳>

7/1 に中国共産党は 100 周年を迎える。誇るに足ることだろう。1991 年のソ連邦崩壊の際には、次は中国の番だと多くの人が予想した。それは誤りだった。バイデン大統領は 6/13 の会談で、米国のみならず民主主義陣営が中国と競争できるか疑わしい、と述べたものだ。

有権者の負託抜きの一党支配は 72 年に及ぶ。世界最長記録は旧ソ連や朝鮮労働党に譲るものの、他の独裁政権は飢餓状態から世界第 2 位の経済大国へと導くことはなかった。今や先端技術やインフラでは米国も顔色なしで、世界でもっとも成功した専制体制と言える。

中共が権力を維持できた理由は 3 点だ。第 1 は冷酷さで、1989 年の天安門事件では抗議活動を打ち砕いた。最後は弾丸を拡声器に代えて、国全体を服従させた。現在の指導者たちも虐殺を恐れてはいないようだ。むしろ習主席は、旧ソ連は決定的な瞬間に「立ち上がって抵抗する指導者」が居なかったから崩壊したのだと嘆いたものだ。

第 2 の理由は思想の柔軟性だ。毛沢東が死んだ 2~3 年後には、鄧小平が人民公社を破壊し、市場の力を地方で発揮させた。鄧はしぶとい毛主義者と戦い、熱心に資本主義を受け入れた。国有企業が閉鎖されて数百万人が解雇されたが、中国経済は沸騰した。

習氏の下で再び党は思想的正統性に回帰している。毛が称賛され、「習近平思想」が学習されている。官僚組織や軍・警察から腐敗が一扫された。習氏は党を再建し、密告網を創設し、民間企業への監視を強めている。社会がかくも管理が強化されたことはなかった。

第 3 の理由は、中国が単なる泥棒政治に堕していないことだ。確かに腐敗は蔓延したし、強力な家族は超金持ちである。それでも生活が改善したと感じている人々が多い。地方税を廃止し、全員に年金や医療を提供する福祉制度を創設したことも評価されている。

何年にもわたり、西側は中国共産主義の崩壊を予測してきた。一党制は現在経済が求める自由とは相いれない。いつか成長は勢いを失い、幻滅と抗議に至るはず。あるいは拡大する中間層がいずれ自由を求めるはず。特に子供たちが西側で直接教育を受けたときには。

中共の人気はこれら予測を裏切った。多くの中国人が信認している。確かに中国の労働力は高齢化するが、経済成長はまだ続くだろう。党の強硬姿勢も賞賛されている。西側諸国が躓いた Covid-19 対応も素早かった。中国は世界で誇りと重みを取り戻した。国営メディアは米国が人種暴動と銃虐殺の地だと風刺し、一党支配がなければ混乱だ示唆している。

反対意見に対しては技術を用いて対処する。街頭は顔認識カメラで埋め尽くされている。SNS は検閲されて、問題は早期に解決されるか、提起する市民を捕縛することもできる。間違った考えを持つ者は仕事と自由を失う。これらの弾圧が、党の成功の代償であった。

習氏の危険は大衆よりも党内に在る。あらゆる努力にもかかわらず、派閥や不忠や思想混迷がはびこっている。ライバルたちは投獄された。中国政治は昔から不透明なものだが、習氏の果てしなき粛清は、彼がさらに多くの隠れた敵を有することを示唆している。

最大の不安定は政権の継承にありそうだ。習氏の後に誰が来て、どうやって決まるのかを誰も知らない。2018年に国家主席の任期制限を廃止し、終身在位を求めた。だがそれはいつか来る移転を不安定にする。そのときこそ王朝に終わりが来るだろう。

<From the Editor> 東京都議会選挙

「東京都議会選挙がある年は政治が荒れる」という法則があります。「山が動いた」1989年の参院選、「細川内閣誕生」の1993年、小泉政権誕生の2001年、郵政選挙の2005年、政権交代で鳩山内閣誕生の2009年など、第2次安倍内閣発足の2013年など、大きな政治の節目の前にはことごとく東京都議会選挙がありました。今年も秋には総選挙が予想されるので、今週末の投票がどんな先行指標になるかが気になるところです。

前回の2017年選挙では、「都民ファーストの会」がゼロからいきなり49議席の第一党となり、自民党は59議席から23議席と半減しました。これは国政にも地殻変動が来るぞと皆が身構えたところ、小池百合子都知事が立ち上げた「希望の党」は、「排除発言」とともに党勢が急速に衰え、秋に行われた衆院選では安倍・自民党が大勝利しました。それ以来、旧民主党勢力は「立憲民主」と「国民民主」の2つに割れたままで今日に至っている。ダメージからの再生はなかなか難しいようです。

それでは今週末の投票結果はどうなるのだろうか。各種予想を総合すると、都ファは現有46議席から一気に3分の1以下に落ち込むという見方が多い。その分を各党が奪い合うことになるけれども、自民党は現有25議席から40~55議席程度に増やして第一党に復帰する見込み。公明党はいつも通り23人の候補者を立てて、全員当選を目指す構え。とはいえ、コロナ下で中小事業者が辛酸をなめている昨今、公明党支持者がどれだけ選挙に関与できるかはいささか怪しいところ。取りこぼしがあっても不思議はない。それでも自公を併せると、合計127議席の過半数(64議席)には手が届きそうな情勢か。

もっとも開票結果に対しては、もう少し細かい分析が必要になるでしょう。注目されるのは7つある1人区で、これらを取った政党が一気に有利になるというのが毎回のお約束。2009年には民主党が、2013年には自民党が、2017年には都ファが圧倒的な強さを見せて第一党になっている。

このうち、島嶼部を除いた6選挙区が注目点(千代田区、中央区、武蔵野市、青梅市、昭島市、小金井市)といえます。うち3つが「自、都ファ、立民」、残り3つが「自、都ファ、共産」の組み合わせなので、これらで負け越すようだと「立民と共産の間で野党協力がうまくいっている」ということを意味します。自民党としては、その場合は秋の総選挙に黄色信号と言えましょう。

前回 2017 年都議会選挙は、投票率が 51.3%で総投票数は 568 万人でありました。これはかなりの票数というべきで、衆院選の総投票数は多い年で 7000 万票（2009 年）、少ない年で 5300 万票（2014 年）程度です。今回も投票率次第であるとはいえ、都議会選挙は全国の 10%内外のサンプル調査ということになる。国政選挙に与える影響が大きいのは、まことにもっともな話と言えるでしょう。

とはいえ、世間的には都議選への関心は低く、しかも小池都知事は過労で入院し、6 月 30 日ようやく退院しました。政治ジャーナリストの後藤謙次氏によれば、小池氏は「自公都ファをそれぞれ公平に応援するか、それともどの政党も応援しないこと」と二階幹事長から釘を刺されているとのこと（週刊ダイヤモンド 7 月 3 日号）。さぞかしお辛い立場かと存じます。

千葉県民である筆者としては、生ぬるく週末の投票を見守りたいと存じます。

* 次号は 7 月 16 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com